

10. 熊本大学自然科学研究科改善計画書

領域	改善計画 (H27. 3. 31現在)	改善状況① (H27. 12. 1現在)	改善状況② (H28. 12. 1現在)
教育	(2年間で改善する計画) 大学の方針に則り、平成27年度に教育組織と教員組織を教育部と研究部に分ける。教育部は学部からの一貫教育を実現するために、平成29年度に理学教育部と工学教育部へ改組する。	平成28年度4月に教育組織(自然科学研究科)と研究組織(先端科学研究部)を分離することが決定した。自然科学研究科を平成29年度に理学教育部と工学教育部に改組する案件については、現在文部科学省と調整中である。	平成28年度4月に教育組織(自然科学研究科)と研究組織(先端科学研究部)を分離した運用を開始した。自然科学研究科を理学教育部と工学教育部に改組する計画は、4月16日に発生した熊本地震の影響で、平成29年度開始を見送らざるを得なかった。その後、平成30年度に向けた改組を検討する中で、2教育部に分離するのではなく、GJECにおける理工融合教育体制をより明確なものにするために1教育部とし、理学系、工学系における一貫的教育の実現は専攻単位で行う計画をたて、現在文部科学省と調整中である。
研究	(2年間で改善する計画) 研究科長裁量経費の一部を活用した部局内研究支援経費の全採択金額に占める割合の30%以上を若手教員が代表である申請に対して配分することで、若手教員の研究環境改善のための取り組みを実施する。さらに、テニュアトラックと各種事業への積極的応募を推進することで、若手教員の育成を進める。	平成27年度研究コアは、3件の研究テーマを採択し各々の同額(80万円)を配分した。3件のうち1件は、若手研究者の代表を務める研究グループによる申請であり、総額に対して33%を配分し、若手研究者の支援を進めている。さらに、テニュアトラック事業で若手教員1名が本年度着任し、6名が在籍している。また、卓越研究員の受け入れ準備を行った。	平成28年4月に発生した熊本地震により自然科学系では甚大な被害をうけており、復旧のための予算計上が必要であったことから、本年度の研究コアは見送らざるを得なかった。一方、文部科学省の卓越研究員事業により1名が採択され、平成28年11月1日付で着任した。
社会貢献	(2年間で改善する計画) 異分野融合研究を推進するためのWGを大学院自然科学研究科のもとに新たに組織し、産学官連携を推進する。その際、これまで以上に全学センター・研究所と連携し関連分野を強化するとともに、今後地域社会との連携が大きく期待されている医工連携、農商工連携を積極的に推進する。	12月14日本荘キャンパスにて第3回医工連携シンポジウムを開催した。開催に際し、大学院自然科学研究科においてWGが準備を担当した。産学連携については、くまもと技術革新・融合研究会との共催事業等を推進しており、熊本県農業研究センターでの"ICT農業革命"と題したフォーラム(6月)や医工連携推進シンポジウム(10月)へも参画している。	第4回熊本大学医工連携フォーラムを平成28年12月20日に本荘キャンパスにて開催予定であり、大学院自然科学研究科において主に準備を進めている。また、本年度は4月に発生した熊本地震の直後より、大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践教育センターを中心に、被害状況調査や被災地支援を行っており、6月25日には地域社会に向け「2016年熊本地震からの創造的復興に向けて」と題した報告会を黒髪南キャンパスにて開催した。
国際化	(次の組織評価までに改善する計画) このプログラムに続く先導的な研究拠点を形成するために、平成25年度から自然科学研究科教員に対して拠点形成研究の募集を行い、国際的な展開が期待できる研究領域に自然科学研究科長裁量経費から支援を始めた。この支援を継続して行う。	今年度も国際的な展開が期待できる研究領域を公募し、5件の申請に対して3件を選考し、自然科学研究科長裁量経費による総額240万円の支援を行っている。	平成28年度は熊本地震の影響により予算編成が遅延したこと、さらに地震復旧経費を必要としたことから、自然科学研究科長裁量経費からの研究支援は見送らざるを得なかった。
その他 (男女共同参画)	(次の組織評価までに改善する計画) 引き続き優秀な女性教員を採用する努力を行い、次の組織評価までに女性教員比率10%を目指す。既在籍女性教員が上位職に昇任できるように支援体制を充実する。また、引き続き、本学の育児・介護支援制度を推進するために、周知し利用を促す。	今年度2名の女性教員の採用が決定した。着任は1名が平成28年2月16日、もう1名が平成28年3月16日の予定である。これにより、平成28年3月31日時点での女性教員比率が9.13%になる予定である。その他、女性教員・研究者を囲む座談会Women in Scienceを1回開催した。	「パップファリングによる女性研究者養成の加速」事業で平成25年度に採用し全学措置席に配置されていた准教授1名が、今年度4月より先端科学研究部に異動した。新規女性教員の採用については今年度はなかったが、男性教員の退職等により平成29年3月31日時点での女性教員比率が9.5%になる予定であり、少しずつ当初計画に近づいている。その他、女性教員が上位職に昇任できる環境を作るために、全学措置席に配置されている5名の女性教員に研究費を、さらに国際会議参加や論文校閲に必要な経費について要望があった女性教員10名に対して支援することにした。
管理運営	(次の組織評価までに改善する計画) 今後も理・工全教授による会議体を維持する。また、プロジェクト型の分野横断的研究を推進することで教員間の連携を図る。その際、部局内研究支援経費の選考において、理学・工学分野融合の申請にインセンティブを付与するなど、組織としての方向性を明確にすることで、学術面での交流を推進する。また、教育面では、附属総合科学技術共同教育センター(Global Joint Education Center for science and technology: GJEC)を中核として理学系・工学系双方に共通した大学院レベルの教育をこれまで以上に推進することで、教育面での教員間の交流を促す。	理・工全教授による会議体を継続している。プロジェクト型の分野横断的研究を支援するために、研究コア経費の選定に際しても、分野横断的提案について一定の配慮を行い、採択3件中1件(33%)は分野を横断するメンバーからなるテーマを採択した。また、教育面では、全学的大学院教養教育との整合を取りつつ自然科学研究科独自のGJECは、理・工両分野から特徴のある講義科目を提供しており、学生への学際的な教育機会の提供とともに教員の教育面での交流も促している。	研究部設置後にも継続して、理・工全教授による会議体を継続している。学術面では、研究科主催の国際会議の開催や医工連携フォーラムの開催で融合の機会を提供している。教育面では、全学的大学院教養教育との整合を取りつつ自然科学研究科独自のGJECで、理・工両分野から特徴のある講義科目を提供しており、学生への学際的な教育機会の提供とともに教員の教育面での交流を促している。さらに管理運営面では、改組の議論を理工両学部執行部を中心に継続的に実施しており、一つの教育部として、改組後も現在同様にGJECによる理工融合教育を継続する計画である。